

Special 特集I Feature

社会保障費 コストカット型からの転換

「骨太の方針2025」を動かした全老健執行部の取り組み

新型コロナの流行や不安定な世界情勢などによって物価高や人手不足が深刻になるなか、老健施設は厳しい運営を迫られている。公定価格で運営する老健施設をはじめとする介護現場への対応として、2025年度は補正予算で処遇改善や物価高支援のための補助金が措置され、2026年度はこれらに対応する臨時の介護報酬改定が行われた。こうした施策の根拠となったのが「骨太の方針2025」である。全老健は、国の施策の指針となる骨太の方針をターゲットに、国会議員や行政機関などに対する組織的なロビー活動を展開し、2025年6月に閣議決定された。「骨太の方針2025」策定前から献身的に活動してきた執行部の取り組みについて、東憲太郎会長に振り返ってもらった。

(本文中の肩書はすべて当時のもの)

インタビュー

介護現場の実情を反映した骨太の方針の策定に向けた 国会議員や関係各所への二重三重の要望活動

東 憲太郎 全老健 会長

物価高や賃上げで老健運営がより厳しく
骨太の方針をターゲットに



—— 昨年は、p.15の図表のとおり「骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）2025」の策定前から賃上げ・物価高騰などの状況調査を行い、集会や記者会見も開かれました。どのようなお考えがあったのでしょうか。

東：今年で全老健会長として6期12年目になります。これまでも介護報酬改定の議論にあわせ、調査や会見などを行ったり、厚生労働省との折衝を数多くしてきました。骨太の方針の策定をターゲットに活動したのは初めてのことです。

